

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010100		事業の種類	1	
年度	29	事務事業名	国民健康保険給付事業		予算事業名	国民健康保険事業ほか 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		社会保障制度の安定した運営を図る		担当課長	佐原正樹		
取組み事項		国民健康保険などの安定的な運営を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		国民健康保険法 国民健康保険条例 国民健康保険税条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者					
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	国民健康保険被保険者に適切な医療給付を実施することにより健康維持・増進を図り、健康で健やかに生活できる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		療養諸費、高額療養費、出産・葬祭費、その他の給付(結核・精神)等の給付事業				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	保険給付費(審査除)	円	2858513416	2757241865	2759305413	2883622000
	受診件数	件	125756	121990	120569	135480
	平均被保険者数	人	8264	7908	7495	7400

3 投入資源

		会計区分 国保特別会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	2.266	2.188	97	2.297	105	2.299	100	
	臨時職員	0.345	0.358	104	0.396	111	0.288	73	
支出内訳	人件費	18,168,521	17,768,312	98	19,142,422	108	19,428,342	101	
	事業費	4,160,139,756	4,275,291,111	103	4,216,131,845	99	2,898,108,000	69	30制度改正
	合計	4,178,308,277	4,293,059,423	103	4,235,274,267	99	2,917,536,342	69	
財源内訳	国庫支出金	827,468,000	815,297,494	99	792,183,492	97	0	0	30制度改正
	県支出金	194,424,359	208,873,331	107	198,136,298	95	2,885,607,000	1,456	30制度改正
	市債			-		-		-	
	その他	1,216,103,406	1,222,947,464	101		0		-	
	一般財源	1,940,312,512	2,045,941,134	105	3,244,954,477	159	31,929,342	1	
合計	4,178,308,277	4,293,059,423	103	4,235,274,267	99	2,917,536,342	69		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当り保険給付金額							
指標説明(式)		保険給付費(審査除)/平均被保険者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	405,063	348416	86.0	384211	110.3	389679	101.4	
	実績	345899	348665	100.8	368153	105.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

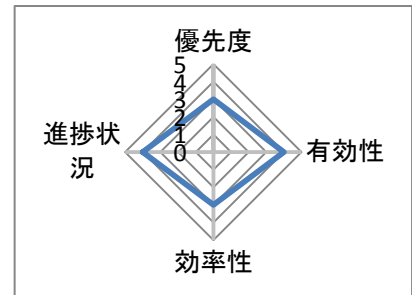
指標名1		保険給付費にかかる1件当たりコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-給付費)/件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	6,958	9288	133.5	12095	130.2	250	2.1	30制度改正
	実績	10495	12590	120.0	12242	97.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	適正な給付事業を行ったことにより、概ね目標を達成できた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令等に基づいた適正な事務処理を行った。	
効率性	コストの節減	ほぼ横ばいである。	3
	執行体制の効率性	事業実施にあたり迅速、適正な事務処理体制を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国保総合システムを活用した事務の簡素化を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国保総合システムを活用し、高額療養費の支給事務の簡素化を図る。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010200		事業の種類	1		
年度	29	事務事業名	運営協議会事業		予算事業名	国民健康保険事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		社会保障制度の安定した運営を図る			担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳
取組み事項		国民健康保険などの安定的な運営を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		国民健康保険法 国民健康保険法施行令 相生市国民健康保険条例 相生市国民健康保険条例施行規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	年に数回協議会を開催し、市が行う国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。						
	誰(何)を対象として	国民健康保険運営協議会						
	意図(どのような状態にしたいのか)	協議会の審議結果を受け、健全かつきめ細かな国保事業の運営を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		国民健康保険運営協議会(先進地視察含む。)を開催し、国保事業の運営が適正に行われているか審議する。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	開催回数	回	2	3	3	3	

3 投入資源

会計区分		国保特別会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.130	0.162	125	0.131	81	0.128	98	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	1,317,914	1,569,096	119	1,382,170	88	1,359,080	98	
	事業費	185,800	324,340	175	259,900	80	367,000	141	
	合計	1,503,714	1,893,436	126	1,642,070	87	1,726,080	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,503,714	1,893,436	126	1,642,070	87	1,726,080	105	
合計	1,503,714	1,893,436	126	1,642,070	87	1,726,080	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		協議会開催にかかる1回当たりコスト							
指標説明(式)		開催に係る経費(人件費+事業費)÷開催回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	844,875	566077	67.0	431248	76.2	575360	133.4	
	実績	751857	631145	83.9	547357	86.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

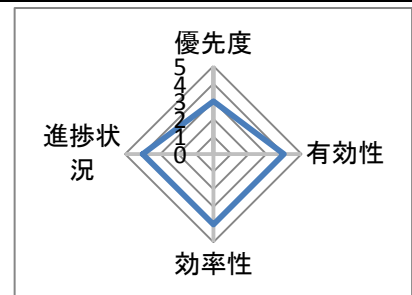
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	適切に開催している。	4
	組織運営・適正管理	適正に管理できている。	
効率性	コストの節減	前年度実施の先進地視察に係る経費相当分が減となった。	4
	執行体制の効率性	国保事業の安定的な事業運営について適正に審議を行った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	保険料率の決定などに当たって、丁寧に審議する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	定期的な先進地視察を廃止する。(必要が生じた場合に限り実施する。)

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010300	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	国民健康保険賦課事業	予算事業名	国民健康保険事業 優先度 3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課
施策名(中)		社会保障制度の安定した運営を図る		担当課長	佐原正樹
取組み事項		国民健康保険などの安定的な運営を図る		担当者名	木下卓巳
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定
				無	無
根拠法規及び関連法規		国民健康保険法 地方税法 国民健康保険条例 国民健康保険税条例			
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者			
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	国民健康保険被保険者の資格に伴う適正な賦課をおこない、被保険者が健康な生活をおくれるように制度を維持する			

2 事業の概要 Do

実施の概要		国民健康保険税の賦課 納税通知書の送付 被保険者台帳の管理				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	国保税調定額総額(現年)	円	599135200	564386900	529297000	532135103
	平均被保険者数	人	8264	7908	7495	7329
	平均被保険者世帯数	世帯	5001	4857	4654	4616
	納税通知書発送数	件	6607	6758	6552	7160

3 投入資源

		会計区分			国保特別会計		事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	1.770	0.506	29	0.284	56	0.206	73	
	臨時職員	0.062	0.004	6	0.004	100	0.004	100	
支出内訳	人件費	13,744,572	4,171,564	30	2,573,560	62	1,990,236	77	
	事業費	1,578,520	1,259,413	80	1,485,744	118	1,796,000	121	
	合計	15,323,092	5,430,977	35	4,059,304	75	3,786,236	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	15,323,092	5,430,977	35	4,059,304	75	3,786,236	93	
合計	15,323,092	5,430,977	35	4,059,304	75	3,786,236	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当り調定額							
指標説明(式)		調定額総額/被保険者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	70,839	69474	98.1	68870	99.1	72607	105.4	
	実績	72499	71369	98.4	70620	99.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

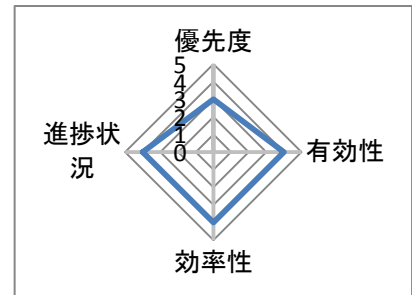
指標名1		納税通知にかかる1件当たりコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費)/納税通知発送件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3,064	2061	67.3	575	27.9	529	92.0	
	実績	2319	804	34.7	620	77.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	歳入の確保と医療費の抑制により、税率は据え置きとした。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令等に基づいた適正な事務処理を行った。	
効率性	コストの節減	ほぼ横ばいである。	4
	執行体制の効率性	適正な事務処理体制をとっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	国保都道府県単位化に伴い、保険税率等の計画的な見直しが必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	必要な保険税を確保するため、保険税率を見直す。ただし、被保険者の保険税負担が急激に増加することがないように、激変緩和措置を実施する。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010400		事業の種類	1		
年度	29	事務事業名	国民健康保険健康づくり事業		予算事業名	国民健康保険事業 優先度 3		
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		社会保障制度の安定した運営を図る		担当課長	佐原正樹 担当者名 木下卓巳			
取組み事項		国民健康保険などの安定的な運営を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		データヘルス計画等作成事業						
根拠法規及び関連法規		国民健康保険条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者						
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	疾病の早期発見及び健康管理を支援することで健康の増進を図り、結果的に医療費の抑制につなげていく						

2 事業の概要 Do

実施の概要		国民健康保険被保険者に対し、健康教育・健康相談・健康診査事業(人間ドック、生活習慣病健康診査)等を実施				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	人間ドック等受診者	人	488	480	482	565
	生活習慣病検診助成者	人	6272	5737	4918	5985
	平均被保険者数	人	8264	7908	7495	7329
	人間ドック等助成額	円	12398270	11788570	11807410	13945000

3 投入資源

		会計区分			国保特別会計		事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.411	0.526	128	0.428	81	0.398	93	
	臨時職員	0.015	0.040	267	0.045	113	0.043	96	
支出内訳	人件費	3,458,141	4,416,116	128	3,792,946	86	3,626,706	96	
	事業費	18,654,010	17,768,414	95	20,708,719	117	20,337,000	98	
	合計	22,112,151	22,184,530	100	24,501,665	110	23,963,706	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	22,112,151	22,184,530	100	24,501,665	110	23,963,706	98	
合計	22,112,151	22,184,530	100	24,501,665	110	23,963,706	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		保健事業費の保険税に占める率							
指標説明(式)		保健事業費(疾病予防費)/保険税収入額(現年分)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	1%以上	1%以上	-	1%以上	-	1%以上	-	
	実績	3.31	3.29	99.4	4.12	125.2			
指標名2		健診の受診率							
指標説明(式)		(人間ドック等受診者+生活習慣病健診助成者)/平均被保険者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	73.88	81.91	110.9	86.13	105.2	89.37	103.8	
	実績	81.80	78.62	96.1	72.05	91.6			

【効率性】

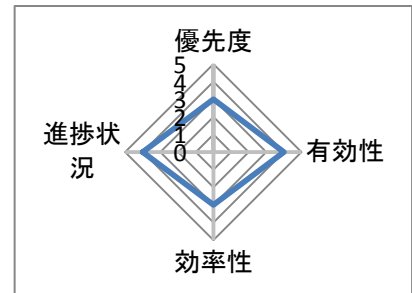
指標名1		(人間ドック等受診者+生活習慣病検診助成者)の1人当りコスト							
指標説明(式)		(人間ドック+生活習慣病検診助成費)/受診人数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,901	1874	98.6	2084	111.2	2129	102.2	
	実績	1834	1896	103.4	2187	115.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	保健事業費の保険税に占める割合が1%以上の目標(兵庫県国保運営方針)に対して、実績4.12%と目標を達成した。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	受診勧奨により医療費の適正化を図った。	
効率性	コストの節減	生活習慣病検診受診者の減少により、1人当りコストが上昇した。	3
	執行体制の効率性	適正な事務処理体制をとっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	保険者努力支援制度の評価指標等を踏まえ、被保険者の予防・健康づくりの更なる推進に注力する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	効果的な受診勧奨を行い、重症化防止につなげる。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010500	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	国民健康保険特定健診事業	予算事業名	国民健康保険事業 優先度 3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課
施策名(中)		社会保障制度の安定した運営を図る		担当課長	佐原正樹
取組み事項		国民健康保険などの安定的な運営を図る		実施計画への記載	無
実施計画事業名		特定健康診査・特定保健指導事業		主要事業の指定	有
根拠法規及び関連法規		国民健康保険条例			
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者			
	誰(何)を対象として	40歳以上の国民健康保険被保険者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	メタボリックシンドロームに対しての生活習慣病予防に重点をおいた、健診・保健指導を実施し、健康寿命の延伸や、医療費の抑制を図る			

2 事業の概要 Do

実施の概要		国民健康保険被保険者に対して行う、特定健診、特定保健指導事業を助成				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	特定健診対象国保被保険者	人	6767	6583	6151	6200
	特定健診受診者	人	2951	2773	2613	3038
	特定保健指導終了者	人	120	145	134	108
	特定健診等費用	円	18864595	17922628	16895809	21370000

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.390	0.541	139	0.585	108	0.484	83	
	臨時職員	0.014	0.046	329	0.049	107	0.047	96	
支出内訳	人件費	3,298,500	4,544,783	138	5,015,208	110	4,321,430	86	
	事業費	18,864,595	17,922,628	95	16,895,809	94	21,370,000	126	
	合計	22,163,095	22,467,411	101	21,911,017	98	25,691,430	117	
財源内訳	国庫支出金		5,179,000	-	4,869,000	94	0	0	30制度改正
	県支出金		5,179,000	-	4,869,000	94	10,396,000	214	30制度改正
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	22,163,095	12,109,411	55	12,173,017	101	15,295,430	126	
合計	22,163,095	22,467,411	101	21,911,017	98	25,691,430	117		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		特定健診の受診率							
指標説明(式)		特定健診受診者/特定健診対象国保被保険者							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	52	56	107.7	60	107.1	49	81.7	
	実績	44	42	95.5	42	100.0			
指標名2		特定保健指導の実施率							
指標説明(式)		今年度の特定保健指導終了者数/前年度の特定保健指導対象者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	45	50	111.1	60	120.0	47	78.3	
	実績	38	46	121.1	47	102.2			

【効率性】

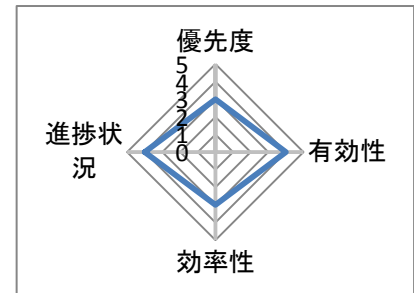
指標名1		特定健診受診者等の1人当りコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費)/(特定健診受診者数+特定保健指導終了者数)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	7678	7653	99.7	6544	85.5	8166	124.8	
	実績	7217	7700	106.7	7976	103.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	啓発により医療費の適正化を図った。	4
	成果目標(改善)達成度	特定健診受診率向上のため、未受診者への受診勧奨などを行ったが目標は達成できなかった。	
効率性	執行体制の効率性	適正な執行体制をとっている。	3
	コストの節減	被保険者数の減少に伴い、特定健診受診者等が減少し、1人当りコストが上昇した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	保険者努力支援制度の評価指標等を踏まえ、実施率向上に向けた更なる取組が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	未受診者等に対する受診勧奨等を行い、被保険者の理解と協力が得られるよう効果的な広報・啓発事業を実施する。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501010600	事業の種類	1	
年度	29	事務事業名	国民健康保険収納事業	予算事業名	国民健康保険事業(徴収) 優先度 4	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	財務部徴収対策室	
施策名(中)		社会保障制度の安定した運営を図る		担当課長	平松 孝夫	
取組み事項		国民健康保険などの安定的な運営を図る		担当者名	萩原 大樹	
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		国民健康保険法 国民健康保険条例 国民健康保険税条例				
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険納税者				
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険納税者				
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底及び収納率を向上し、安定的な国保運営をする。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)啓発事業 口座振替加入促進 (2)収納整理事務 現年度分収入額、督促状の発付 (3)滞納整理事務 滞納繰越分収入額				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	収納率(現年)	%	94.18	95.72	94.90	95
	督促状発送件数	件	4365	3804	3672	4000

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	1.540	1.652	107	1.680	102	1.400	83	
	臨時職員	0.888	0.636	72	0.636	100	0.600	94	
支出内訳	人件費	14,104,406	14,454,298	102	15,012,576	104	13,171,592	88	
	事業費	615,010	410,610	67	329,075	80	4,968,000	1,510	
	合計	14,719,416	14,864,908	101	15,341,651	103	18,139,592	118	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	14,719,416	14,864,908	101	15,341,651	103	18,139,592	118	
合計	14,719,416	14,864,908	101	15,341,651	103	18,139,592	118		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		徴収率(現年課税分)							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	95	95	100.0	95	100.0	95	100.0	
	実績	94.18	95.72	101.6	94.90	99.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

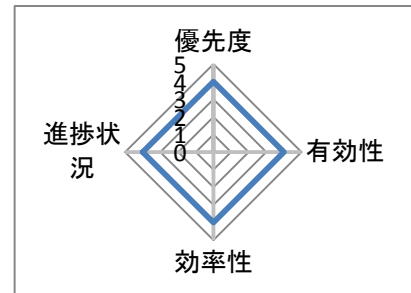
指標名1		口座振替率							
指標説明(式)		口座振替世帯数／被保険者世帯数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	60	60	100.0	60	100.0	60	100.0	
	実績	50.83	52.29	102.9	53.04	101.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	現年度の徴収率では昨年度より0.82%減少しているが、ほぼ現状を維持することができている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令等に基づき、適切な事務処理を行った。	
効率性	手段の最適性	催告や滞納整理を行うことにより全体の徴収率を昨年度に比べて改善することができた。また、口座振替の推進により利用率も上昇している。	4
	執行体制の効率性	他税との一斉催告等により、初期滞納件数を抑制させることができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね順調に推進している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替加入率が伸び悩んでいる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020501020100		事業の種類	1	
年度	29	事務事業名	国民年金事業		予算事業名	国民年金事業	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		社会保障制度の安定した運営を図る		担当課長	佐原正樹		
取組み事項		年金制度の啓発と加入促進を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		国民年金法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民年金被保険者・受給資格者・裁定請求者					
	誰(何)を対象として	国民年金被保険者・受給資格者・裁定請求者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	国民年金被保険者等の受給資格の確保を図り、受給資格者が適正に受給することができるようにする					

2 事業の概要 Do

実施の概要		国民年金法に基づく国民年金被保険者の国民年金第1号諸届等被保険者の適用事務、裁定請求の受付・進達事務、住基調査・転出入・外国人20歳到達の調査、及び年金受給に関する相談業務を行う					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	協力・連携関係事務	件	50	40	38	40	
	適用・保険料免除・福祉・年金関係事務	件	2231	2097	2119	2119	
	給付関係事務	件	72	78	110	110	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	1.008	1.406	139	1.432	102	1.634	114	
	臨時職員	0.040	0.156	390	0.159	102	0.182	114	
支出内訳	人件費	7,987,870	11,349,328	142	11,842,094	104	13,843,000	117	
	事業費	1,400,443	474,024	34	960,130	203	1,422,000	148	
	合計	9,388,313	11,823,352	126	12,802,224	108	15,265,000	119	
財源内訳	国庫支出金	7,013,149	6,788,963	97	7,393,714	109	7,012,000	95	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,375,164	5,034,389	212	5,408,510	107	8,253,000	153	
合計	9,388,313	11,823,352	126	12,802,224	108	15,265,000	119		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		国民年金事業							
指標説明(式)		国民年金未加入者・長期滞納者(無年金になる可能性があった者)の加入及び納付開始数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	200	200	100.0	200	100.0	200	100.0	
	実績	165	150	90.9	160	106.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

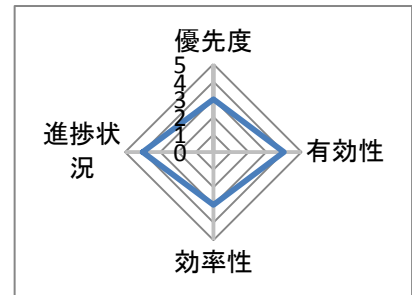
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	年金に関する市民の相談窓口として、年金事務所の出張相談会場を設けた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に行った。	
効率性	コストの節減	制度改正等により事務量が增大し、人件費、事業費ともに増加している。	3
	執行体制の効率性	事業実施にあたり、迅速・適正な事務処理体制をとっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	年金制度に対する不安を解消するため、窓口でのきめ細かな対応(制度改正等の説明)が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	制度改正や制度の新設(延期)について、市民にきめ細かな情報提供を行い、市民の不安を解消する。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502010300		事業の種類	1	
年度	29	事務事業名	生活保護受給者就労支援事業		予算事業名	生活保護受給者就労支援事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		生活困窮者への的確な援護と自立を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	番匠 芳敬
取組み事項		生活困窮者の自立を促進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		生活保護法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活に困窮する市民					
	誰(何)を対象として	生活に困窮する市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	その困窮の程度に応じ、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活保護受給者で、就労可能な者に対し就労支援を行う。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	就労支援実施者	人	23	17	23	20
	就労に至った者	延人数	10	10	11	20

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.200	0.200	100	0.200	100	0.160	80	
	臨時職員	0.600	0.600	100	0.480	80	0.480	100	
支出内訳	人件費	3,353,054	3,419,626	102	3,179,032	93	2,977,512	94	
	事業費	36,312	37,958	105	36,318	96	58,000	160	
	合計	3,389,366	3,457,584	102	3,215,350	93	3,035,512	94	
財源内訳	国庫支出金	979,000		0		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,410,366	3,457,584	143	3,215,350	93	3,035,512	94	
合計	3,389,366	3,457,584	102	3,215,350	93	3,035,512	94		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		就労支援を実施した者で就労に至った延人数							
指標説明(式)		就労支援を実施した者で就労に至った延人数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	10	15	150.0	20	133.3	11	55.0	
	実績	10	10	100.0	11	110.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

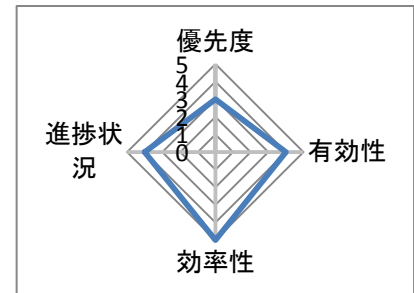
指標名1		就労支援を実施した者1人当たりコスト							
指標説明(式)		事業費÷就労に至った者(H29 1,290,581円/11人 H30 1,358千円/20人)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	130,000	88,000	67.7	66,950	76.1	67,900	101.4	
	実績	54,543	126,605	232.1	117,325	92.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	就労可能な生活保護受給者に就労支援を行った結果、11人が就労に至ったことについては、一定の成果をあげている。	4
効率性	執行体制の効率性	就労支援を専門的に行う就労支援員の設置により効率的効果的に事業が実施できている。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	支援対象者個別に支援計画を策定、定期的に計画の見直しを行うことで適切に事業実施されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	年齢面、健康面で就労可能な者であっても、ひきこもり等の状態にあり、就労支援より一般社会への適応について支援を要する者が存在する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	就労体験を引き続き実施し、一般社会への適応、自立意識、就労意欲の喚起を促す。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020100		事業の種類	1		
年度	29	事務事業名	行旅死亡人取扱事業		予算事業名	行旅死亡人取扱事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		生活困窮者への的確な援護と自立を支援する			担当課長	片山 和彦	担当者名	松本 千華
取組み事項		生活保護制度の適正な運用を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	行旅病人・行旅死亡人						
	誰(何)を対象として	行旅病人・行旅死亡人						
	意図(どのような状態にしたいのか)	行旅病人の救済及び行旅死亡人の身元確認による遺族の安否解消						

2 事業の概要 Do

実施の概要		行旅病人、行旅死亡人について、身元や所持金品等の洗い出し、身元が判明次第連絡をとり、事情説明と医療費の請求を行う。判明しない場合、死亡人については官報等により全国の福祉事務所に問い合わせをする。やむをえず、見つからない場合は、無縁仏として取り扱う。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	行旅病人	人	1	2	1	2	
	行旅死亡人	人	0	0	0	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.008	0.016	200	0.016	100	0.016	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	405,110	468,986	116	494,600	105	469,128	95	
	事業費	0	0	-	0	-	266,000	-	
	合計	405,110	468,986	116	494,600	105	735,128	149	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	405,110	468,986	116	494,600	105	735,128	149	
合計	405,110	468,986	116	494,600	105	735,128	149		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		行旅死亡人取扱事業							
指標説明(式)		行旅死亡人数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

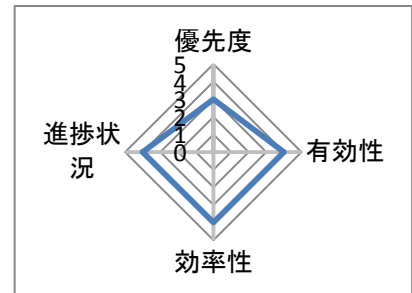
指標名1		行旅病人・行旅死亡人1人当りコスト							
指標説明(式)		医療費・葬儀費等／対象者							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	130,500	130,500	100.0	130,500	100.0	133,000	101.9	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	行路病人の速やかな帰路等の支援体制を維持し、事故等の防止に努めた。	4
効率性	手段の最適性	警察、消防、病院等関係機関との連携により適切な対応ができる体制を維持した。	4
	執行体制の効率性	担当部署で輪番による24時間待機体制により、対応について万全である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	突発的に生じる事象に対応する事業であるため、事業執行の予測が困難である。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	緊急性・優先性	休日・夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020200		事業の種類	4		
年度	29	事務事業名	行路困窮者取扱事業		予算事業名	行路困窮者取扱事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		生活困窮者への的確な援護と自立を支援する			担当課長	片山 和彦	担当者名	松本 千華
取組み事項		生活保護制度の適正な運用を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市行路困窮者旅費取扱要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	行路困窮者						
	誰(何)を対象として	行路困窮者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	旅費を支給することにより、行路困窮者を救済する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		行路困窮者の救済として最寄駅までの旅費等相当額を支給する					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	行路困窮者	件	128	72	68	180	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.056	0.056	100	0.056	100	0.032	57	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	764,246	770,386	101	803,320	104	596,264	74	
	事業費	64,000	36,000	56	34,000	94	90,000	265	
	合計	828,246	806,386	97	837,320	104	686,264	82	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	828,246	806,386	97	837,320	104	686,264	82	
合計	828,246	806,386	97	837,320	104	686,264	82		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		行路困窮者取扱事業							
指標説明(式)		行路困窮者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	300	300	100.0	200	66.7	180	90.0	
	実績	128	72	56.3	68	94.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

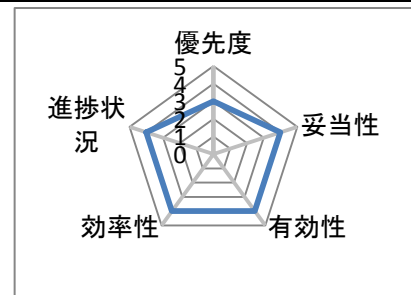
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	行路困窮者を救済する点で効果がある。	4
効率性	手段の最適性	近隣福祉事務所との均衡を考慮し、近隣駅までの交通費として500円を支給することは妥当である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業の性質上、申請件数の予測が困難である。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	申請書受理の際の審査を厳格化し、繰り返し申請する者に対し目的等の聞き取りを強化した。今後も適正な制度運用に努めたい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	今年度も適正な制度運用に努めたい。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020300	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	生活保護適正実施推進事業	予算事業名	生活保護適正実施推進事業 優先度
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課
施策名(中)		生活困窮者への的確な援護と自立を支援する		担当課長	担当者名
取組み事項		生活保護制度の適正な運用を図る		実施計画への記載	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
		生活保護法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活に困窮する市民			
	誰(何)を対象として	生活に困窮する市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	その困窮の程度に応じ、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活困窮者就労準備支援事業等補助事業に基づき、実施。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	医療扶助世帯	世帯	2,564	2,569	2,049	2,000
	医療扶助人数	人	3,423	3,503	2,649	2,500

3 投入資源

		会計区分			一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100		
	参事以下職員	0.080	0.080	100	0.080	100	0.080	100		
	臨時職員			-		-		-		
支出内訳	人件費	943,814	951,226	101	988,552	104	977,672	99		
	事業費	981,229	688,062	70	161,959	24	317,000	196		
	合計	1,925,043	1,639,288	85	1,150,511	70	1,294,672	113		
財源内訳	国庫支出金	347,000		0		-		-		
	県支出金			-		-		-		
	市債			-		-		-		
	その他			-		-		-		
	一般財源	1,578,043	1,639,288	104	1,150,511	70	1,294,672	113		
合計	1,925,043	1,639,288	85	1,150,511	70	1,294,672	113			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		生活保護適正実施推進事業								
指標説明(式)		レセプト点検数								
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考	
件	目標	4,800	4,800	100.0	4,800	100.0	4,500	93.8		
	実績	3,951	4,664	118.0	4,478	96.0				
指標名2										
指標説明(式)										
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考	
	目標			-		-		-		
	実績			-		-		-		

【効率性】

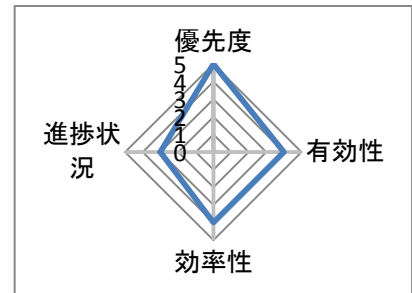
指標名1		レセプト点検による効果額							
指標説明(式)		効果額							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	230,000	230,000	100.0	180,000	78.3	180,000	100.0	
	実績	171,680	84,790	49.4	154,710	182.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	レセプト点検の実施により医療扶助の適正実施につなげた。	4
効率性	手段の最適性	業者委託を行い、レセプト点検を実施し、再審査請求を行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	医療扶助の適正化につなげたが、医療費の抑制にはつながらなかった。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	委託金額よりレセプト点検の効果が低い。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費の削減を行う。

配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020400		事業の種類	0				
年度	29	事務事業名	生活保護事業		予算事業名	生活保護事業		優先度	-	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部社会福祉課				
施策名(中)		生活困窮者への的確な援護と自立を支援する			担当課長	片山 和彦		担当者名	長棟 尚美	
取組み事項		生活保護制度の適正な運用を図る			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		生活保護法								
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活に困窮する市民								
	誰(何)を対象として	生活に困窮する市民								
	意図(どのような状態にしたいのか)	その困窮の程度に応じ、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。								

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活に困窮する市民に対し生活保護を適用、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	保護所帯	世帯	216	208	197	200
	保護人数	人	295	285	270	270

3 投入資源

		会計区分	一般会計						事業費単位:円
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	2.372	2.472	104	2.569	104	2.532	99	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	18,092,558	18,974,946	105	20,198,654	106	20,461,264	101	
	事業費	459,761,849	502,442,696	109	488,432,914	97	485,500,000	99	
	合計	477,854,407	521,417,642	109	508,631,568	98	505,961,264	99	
財源内訳	国庫支出金	381,508,000		0		-		-	
	県支出金	10,846,000		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	85,500,407	521,417,642	610	508,631,568	98	505,961,264	99	
合計	477,854,407	521,417,642	109	508,631,568	98	505,961,264	99		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		生活保護事業							
指標説明(式)		保護世帯数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
世帯	目標	220	220	100.0	210	95.5	190	90.5	
	実績	216	208	96.3	197	94.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

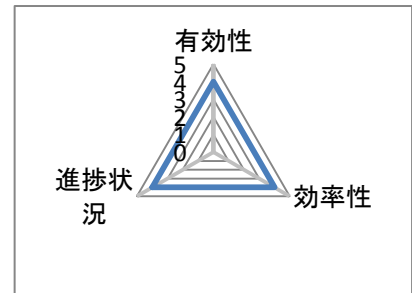
指標名1		生活保護世帯1世帯当りコスト							
指標説明(式)		生活保護扶助費/生活保護世帯数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2,314,000	2,313,833	100.0	2,454,780	106.1	2,427,500	98.9	
	実績	2,212,289	2,415,589	109.2	2,479,354	102.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済不況による雇用環境悪化等社会情勢の変化に伴う保護世帯の増加は止むを得ない。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	自立を目的とした生活保護制度を適切に実行できた。	
効率性	コストの節減	他法の活用による自立支援、就労支援を行った。	4
	執行体制の効率性	ケースワーカーが他業務を兼務している現状の体制においては最大限の効果をあげている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新規ケースについては生活保護の適切な適用、継続ケースにおいては生活保護世帯の自立について適切に運用されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	自立助長のため、就労可能な者への就労支援により自立意識を持たせることが引き続き課題である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	就労可能でも自立意識そのものが希薄もしくはひきこもり状態である者に対し、就労体験を引き続き実施する。

配点	32.5
総合評価	12

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020500		事業の種類	9	
年度	29	事務事業名	生活保護総務費事務経費		予算事業名	生活保護総務費事務経費 優先度	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		生活困窮者への的確な援護と自立を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	長棟 尚美
取組み事項		生活保護制度の適正な運用を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		生活保護システム					
根拠法規及び関連法規		生活保護法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活に困窮する市民					
	誰(何)を対象として	生活に困窮する市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活保護事業実施に係る経費を執行する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	予算執行額	円	8,186,985	1,516,656	3,253,890	2,086,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92	
	事業費	8,186,985	1,516,656	19	3,253,890	215	2,840,000	87	
	合計	8,532,239	1,865,082	22	3,625,002	194	3,181,992	88	
財源内訳	国庫支出金	2,333,000		0		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,199,239	1,865,082	30	3,625,002	194	3,181,992	88	
合計	8,532,239	1,865,082	22	3,625,002	194	3,181,992	88		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

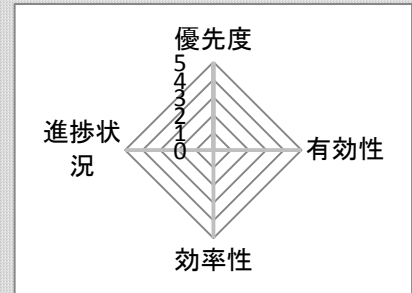
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020600		事業の種類	1		
年度	29	事務事業名	生活困窮者自立支援相談支援事業		予算事業名	生活困窮者自立相談支援事業 優先度		3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)		生活困窮者への的確な援護と自立を支援する		担当課長	片山 和彦		担当者名	番匠 芳敬
取組み事項		生活保護制度の適正な運用を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		生活困窮者自立支援法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者						
	誰(何)を対象として	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、就労など自立に関する相談や、住居の確保を行う。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	相談件数	件	80	102	89	100
	支援調整者数	人	3	2	5	5
	住居確保給付金支援月数	月	1	3	0	21
	一時成果支援事業支給日数	日	—	4	3	42

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	1.260	0.380	30	0.380	100	0.520	137	
	臨時職員	0.360	1.360	378	1.424	105	1.440	101	
支出内訳	人件費	10,679,414	6,757,246	63	7,054,768	104	8,566,392	121	
	事業費	199,744	436,284	218	42,725	10	1,177,000	2,755	
	合計	10,879,158	7,193,530	66	7,097,493	99	9,743,392	137	
財源内訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源	10,879,158	7,193,530	66	7,097,493	99	9,743,392	137	
合計	10,879,158	7,193,530	66	7,097,493	99	9,743,392	137		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		生活困窮者自立支援法							
指標説明(式)		相談件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	—	100	—	100	100.0		0.0	
	実績	80	102	127.5	89	87.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

【効率性】

指標名1		住居確保給付金の1世帯当りコスト							
指標説明(式)		支給金額/件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	—	—	-	737,000	-	737,000	100.0	
	実績	32,300	117,000	362.2	0	0.0			

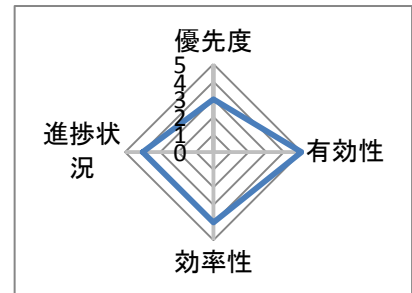
指標名2		一時生活支援事業給付金の1世帯当りコスト							
指標説明(式)		支給金額/件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標	—	—	-	252,000	-	252,000	100.0	
	実績	—	24,000	-	18,000	75.0			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済不況による雇用環境悪化等社会情勢の変化に伴う生活困窮者の増加は止む得ないが、自立に向けた相談、就労支援を実施した。	5
	関係(根拠)法令から見た効果	法の趣旨に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行った。	
効率性	執行体制の効率性	ハローワーク等関連機関と連携し、就労支援に努めた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	生活困窮者の相談に応じ、アセスメント(調査)を実施して個人の状態にあったプラン(計画)を作成し、必要なサービスの提供につなげる等適切に運用されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	ひきこもり状態にある本人及び家族に対する相談支援及び就労支援。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	ひきこもり状態等にある者へのアウトリーチの実施。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020503010100	事業の種類	9
年度	29	事務事業名	積立金	予算事業名	国民健康保険事業 優先度
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課	
施策名(中)	その他		担当課長	佐原正樹	担当者名 木下卓巳
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国保財政調整基金			
	誰(何)を対象として	国保財政調整基金			
	意図(どのような状態にしたいのか)	国民健康保険特別会計の年度間の財政調整を行い、予算で定める剰余金を積み立てる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		国民健康保険特別会計の年度間の財政調整を行い、予算で定める剰余金を積み立てる。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	国保財政調整基金積立金	円	824761	363053	408043	262000

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92	
	事業費	824,761	363,053	44	408,043	112	262,000	64	
	合計	1,170,015	711,479	61	779,155	110	603,992	78	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,170,015	711,479	61	779,155	110	603,992	78	
合計	1,170,015	711,479	61	779,155	110	603,992	78		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

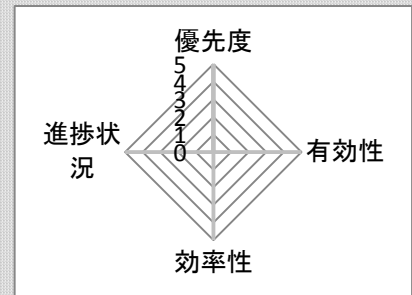
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020503010200		事業の種類	9		
年度	29	事務事業名	償還金		予算事業名	国民健康保険事業 優先度		
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		その他		担当課長	佐原正樹		担当者名	木下卓巳
取組み事項		その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	国など						
	誰(何)を対象として	国など						
	意図(どのような状態にしたいのか)	国庫補助金等について、精算により超過交付のあった補助金を返還する						

2 事業の概要 Do

実施の概要		国庫補助金等について、精算により超過交付のあった補助金を返還する				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	国庫補助金等返還金	円	26081152	6691825	17584460	9800000

3 投入資源

		会計区分 国保特別会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92	
	事業費	26,081,152	6,691,825	26	17,584,460	263	9,800,000	56	
	合計	26,426,406	7,040,251	27	17,955,572	255	10,141,992	56	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	26,426,406	7,040,251	27	17,955,572	255	10,141,992	56	
合計	26,426,406	7,040,251	27	17,955,572	255	10,141,992	56		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

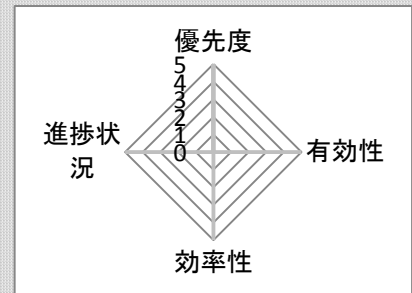
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020503010300		事業の種類	9	
年度	29	事務事業名	繰上充用金		予算事業名	国民健康保険事業 優先度	
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	佐原正樹		担当者名	木下卓巳
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該年度の歳入					
	誰(何)を対象として	当該年度の歳入					
	意図(どのような状態にしたいのか)	当該年度の歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要						
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	補填金	円	0	0	0	1000

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92	
	事業費	0	0	-	0	-	1,000	-	
	合計	345,254	348,426	101	371,112	107	342,992	92	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	345,254	348,426	101	371,112	107	342,992	92	
合計	345,254	348,426	101	371,112	107	342,992	92		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

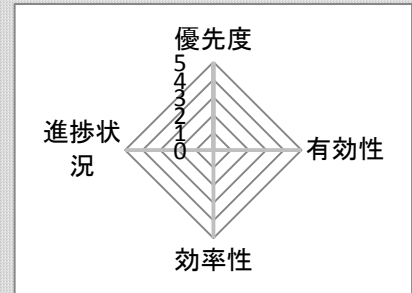
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020503010400		事業の種類	9	
年度	29	事務事業名	予備費	予算事業名	国民健康保険事業	優先度	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		その他		担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険事業					
	誰(何)を対象として	国民健康保険事業					
	意図(どのような状態にしたいのか)	国民健康保険事業の円滑な運営のため					

2 事業の概要 Do

実施の概要		国民健康保険事業の円滑な運営のために予備費を計上。(平成30年度から、都道府県単位化に伴い、保険給付費の増加に伴う予算上の措置は不要となり、前年度繰越金により財源を確保できる見通しがあるため、予備費を計上しないことを基本とする。)					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	予備費	円	0	0	0	0	

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92	
	事業費	0	0	-	0	-		-	
	合計	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92	
合計	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

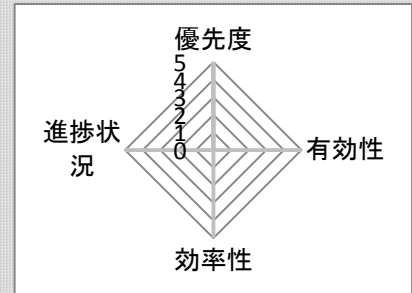
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0